



2024年11月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2025年1月9日

上場会社名 株式会社キューソー流通システム 上場取引所 東
 コード番号 9369 URL <https://www.krs.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 富田 仁一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員管理担当 (氏名) 伊藤 隆一 TEL 042-441-0711
 定時株主総会開催予定日 2025年2月26日 配当支払開始予定日 2025年2月27日
 有価証券報告書提出予定日 2025年2月27日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2024年11月期の連結業績（2023年12月1日～2024年11月30日）

（1）連結経営成績

（％表示は対前期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	195,192	5.7	5,562	38.0	4,887	40.8	2,660	—
2023年11月期	184,617	2.8	4,030	9.1	3,470	6.5	△1,334	—

（注）包括利益 2024年11月期 3,874百万円（－％） 2023年11月期 △74百万円（－％）

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年11月期	107.04	—	6.4	3.9	2.9
2023年11月期	△53.70	—	△3.3	2.9	2.2

（参考）持分法投資損益 2024年11月期 △22百万円 2023年11月期 1百万円

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	130,635	54,653	32.8	1,725.99
2023年11月期	118,874	51,455	33.8	1,616.98

（参考）自己資本 2024年11月期 42,902百万円 2023年11月期 40,192百万円

（3）連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2024年11月期	12,325	△12,592	1,888	5,471
2023年11月期	9,093	△8,286	△1,850	3,857

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年11月期	—	11.50	—	11.50	23.00	571	—	1.4
2024年11月期	—	11.50	—	12.00	23.50	584	22.0	1.4
2025年11月期(予想)	—	13.50	—	14.00	27.50		34.2	

（注）2025年11月期（予想）第2四半期末配当金の内訳（普通配当11.5円、記念配当2円）、期末配当金の内訳（普通配当12円、記念配当2円）

3. 2025年11月期の連結業績予想（2024年12月1日～2025年11月30日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	営業収益		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	198,000	1.4	5,600	0.7	3,700	△24.3	2,000	△24.8	80.46

※ 注記事項

(1) 期中における連結範囲の重要な変更：無
新規 一社 (社名)、除外 一社 (社名)

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
② ①以外の会計方針の変更：無
③ 会計上の見積りの変更：無
④ 修正再表示：無

(3) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
② 期末自己株式数
③ 期中平均株式数

2024年11月期	25,355,800株	2023年11月期	25,355,800株
2024年11月期	499,297株	2023年11月期	499,116株
2024年11月期	24,856,595株	2023年11月期	24,856,684株

(参考) 個別業績の概要

1. 2024年11月期の個別業績 (2023年12月1日～2024年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年11月期	92,675	4.9	950	181.0	1,386	96.4	980	—
2023年11月期	88,334	△1.3	338	△46.5	706	△28.2	△2,387	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2024年11月期	39.45	—
2023年11月期	△96.06	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2024年11月期	69,420	23,388	33.7	940.94
2023年11月期	66,689	23,234	34.8	934.72

(参考) 自己資本 2024年11月期 23,388百万円 2023年11月期 23,234百万円

2. 2025年11月期の個別業績予想 (2024年12月1日～2025年11月30日)

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	94,000	1.4	1,500	8.2	1,100	12.2	44.25

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件および業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、[添付資料]3ページ「1. 経営成績等の概況 (1) 当期の経営成績の概況 ②今後の見通し」をご覧ください。

(決算補足説明資料および決算説明会内容の入手方法)

当社は、2025年1月10日(金)に機関投資家・アナリスト向け説明会を開催する予定です。この説明会で配布する決算説明資料については、開催後速やかに当社ホームページに掲載する予定です。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(連結損益計算書)	7
(連結包括利益計算書)	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(会計方針の変更)	13
(セグメント情報等)	14
(1株当たり情報)	17
(重要な後発事象)	17
4. その他	18
(1) 役員の異動	18
(2) その他	18

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済におきまして、景気は緩やかに回復し、個人消費などには持ち直しの動きが見られたものの、物価高や為替市場の動向など、先行きは不透明な状況にて推移しました。

食品物流業界におきましては、食品の値上がりにより、消費者の節約志向が続いたものの、コロナ禍からの人流回復やインバウンド増加のなか、荷動きは緩やかに回復しました。当社においては、前年の鳥インフルエンザ感染拡大による、鶏卵供給不足の影響から回復の動きが見られました。一方、人手不足のなか、物流の「2024年問題」を迎えるなど、事業環境は先行き不透明な状況が続きました。

このような状況のなか、当社グループは、「徹底力で体質強化」をテーマに掲げ、「機能の強化」「環境変化への対応」「海外展開の基盤拡充」「新領域への参入」の4つを基本方針とした第7次中期経営計画（2022年11月期から2024年11月期）を推進いたしました。既存資源の最大活用による利益率の向上、事業環境の変化に対応した社会的価値の創出、海外における事業の安定化と、更なる展開に向けた基盤強化を進めてまいりました。また、食品の温度管理技術を活かした高付加価値物流を提供できる体制構築に取り組んでまいりました。

営業収益は、前年の鶏卵供給不足に対する回復の動き、適正料金施策、インドネシアにおける新規・既存取引の拡大などにより、前年を上回りました。営業利益は、増収による利益増加に加え、電気代高騰の緩和や、前期の減損損失計上にもなう減価償却費の減少などにより、前年を上回りました。

以上の結果、当連結会計年度の業績につきまして、営業収益は1,951億92百万円（前期比5.7%増）、営業利益は55億62百万円（同38.0%増）、経常利益は48億87百万円（同40.8%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は26億60百万円（前期は親会社株主に帰属する当期純損失13億34百万円）となりました。

セグメントの業績は以下のとおりであります。

(共同物流事業)

共同物流事業の営業収益は、前年の鶏卵供給不足に対する回復の動きや、適正料金施策などにより、前年を上回りました。利益面は、運送・倉庫のコストアップなどがあったものの、増収による利益増加に加え、電気代高騰の緩和や、前期の減損損失計上にもなう減価償却費の減少などにより、前年を上回りました。

この結果、営業収益は1,325億81百万円（前期比4.6%増）となり、営業利益は25億58百万円（同67.0%増）となりました。

(専用物流事業)

専用物流事業の営業収益は、コンビニエンスストアに関する取引拡大や、適正料金施策などにより、前年を上回りました。利益面は、増収による利益増加などがあったものの、労務費などの費用増加により、前年を下回りました。

この結果、営業収益は400億25百万円（前期比2.7%増）となり、営業利益は13億22百万円（同3.1%減）となりました。

(関連事業)

関連事業の営業収益は、国内における施設工事の増加や、インドネシアにおける新規・既存取引の拡大などにより、前年を上回りました。利益面は、増収による利益増加などにより、前年を上回りました。

この結果、営業収益は225億84百万円（前期比19.6%増）となり、営業利益は16億43百万円（同50.2%増）となりました。

② 今後の見通し

当社グループは、中長期的なめざす姿として「グループビジョン2036」を策定いたしました。1966年設立以来、社訓である『創意工夫』を重ねながら、4温度帯の全国物流ネットワークを開拓してきた当社グループは、温度管理技術を活かし「作り手」と「使い手」の「つなぎ手」として、豊かな暮らしを支えてまいります。

「グループビジョン2036」実現に向けた第一歩として、2025年11月期から2028年11月期までの4カ年を対象とした第8次中期経営計画を策定いたしました。「物流の持続性確保と新たな価値創出」をテーマに掲げ、「国内事業の整備」「新領域の拡充と更なる開拓」「経営基盤の強化」と、3つを基本方針として進めてまいります。

中期経営計画の初年度である2025年11月期の業績につきまして、営業収益は1,980億円（前期比1.4%増）、営業利益は56億円（同0.7%増）を見込んでおります。

なお「グループビジョン2036」と第8次中期経営計画につきましては、2025年1月10日に公表予定です。

(2) 当期の財政状態の概況

① 資産、負債及び純資産の状況

(流動資産)

当連結会計年度における流動資産の残高は、323億65百万円となり、前連結会計年度に比べ43億18百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、現金及び預金、受取手形及び営業未収入金が増加したことによるものであります。

(固定資産)

当連結会計年度における固定資産の残高は、982億69百万円となり、前連結会計年度に比べ74億42百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、有形固定資産、無形固定資産および投資有価証券が増加したことによるものであります。

(流動負債)

当連結会計年度における流動負債の残高は、444億50百万円となり、前連結会計年度に比べ68億61百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、支払手形及び営業未払金、短期借入金および未払費用が増加したことによるものであります。

(固定負債)

当連結会計年度における固定負債の残高は、315億31百万円となり、前連結会計年度に比べ17億1百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、長期借入金が増加したことによるものであります。

(純資産)

当連結会計年度における純資産の残高は、546億53百万円となり、前連結会計年度に比べ31億98百万円増加いたしました。主な要因といたしましては、利益剰余金が増加したことによるものであります。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ16億14百万円増加し、54億71百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ32億32百万円増加し、123億25百万円となりました。これは主に、売上債権の増減額、減損損失の減少はありましたが、仕入債務の増減額、税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は、前連結会計年度に比べ43億5百万円増加し、125億92百万円となりました。これは主に、有形固定資産の取得による支出、無形固定資産の取得による支出の増加によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果得られた資金は、前連結会計年度に比べ37億39百万円増加し、18億88百万円（前期は18億50百万円の支出）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出はありましたが、短期借入金の純増減額、長期借入による収入の増加によるものであります。

なお、当企業集団のキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	2020年 11月期	2021年 11月期	2022年 11月期	2023年 11月期	2024年 11月期
自己資本比率（%）	34.0	34.7	34.8	33.8	32.8
時価ベースの自己資本比率（%）	19.1	19.8	21.6	18.9	40.9
キャッシュ・フロー対有利子負債比率（%）	674.1	467.0	481.0	437.8	355.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ（倍）	45.7	12.2	12.5	11.1	11.2

※自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務諸表により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数（自己株式控除後）により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち、利子を支払っているすべての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 2021年11月期において、企業結合に係る暫定的な会計処理の確定を行っており、2020年11月期に係る各数値については、暫定的な会計処理の確定の内容を反映させております。

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は利益配分を経営の最重要課題として位置づけ、長期的な視野に立ち、企業発展に努め、安定的配当を継続することを基本といたしております。

また、内部留保金につきましては、財務体質の強化を図りつつ、将来の事業展開に向けた設備投資等の資金として、有効に活用していくことを方針としております。

期末配当金は、普通配当12.0円とさせていただく予定であります。すでに実施済みの中間配当金1株当たり11.5円とあわせまして、年間の配当は1株当たり23.5円の予定となります。

第60期となる配当につきましては、永年の株主の皆さまのご支援ご愛顧にお応えするため、普通配当の23.5円に記念配当4.0円を加えまして、中間配当13.5円（普通配当11.5円、記念配当2.0円）、期末配当14.0円（普通配当12.0円、記念配当2.0円）の年間配当27.5円（普通配当23.5円、記念配当4.0円）を予定しております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、企業間および経年での比較可能性を確保するため、当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則（第7章及び第8章を除く）」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,857	5,471
受取手形及び営業未収入金	21,643	24,240
商品	63	72
貯蔵品	233	265
前払費用	1,002	1,086
その他	1,425	1,417
貸倒引当金	△177	△188
流動資産合計	28,047	32,365
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	39,664	40,477
減価償却累計額	△23,968	△24,334
建物及び構築物 (純額)	15,696	16,142
機械装置及び運搬具	43,588	46,406
減価償却累計額	△26,843	△28,216
機械装置及び運搬具 (純額)	16,745	18,189
工具、器具及び備品	7,652	9,814
減価償却累計額	△4,581	△5,537
工具、器具及び備品 (純額)	3,070	4,276
土地	30,142	29,652
リース資産	5,760	6,158
減価償却累計額	△2,383	△2,599
リース資産 (純額)	3,377	3,558
建設仮勘定	4,144	5,948
有形固定資産合計	73,176	77,768
無形固定資産		
のれん	1,853	1,555
顧客関連資産	2,232	2,058
その他	1,666	2,756
無形固定資産合計	5,752	6,369
投資その他の資産		
投資有価証券	2,710	4,107
長期貸付金	288	261
長期前払費用	90	116
退職給付に係る資産	1,863	2,831
繰延税金資産	782	573
敷金及び保証金	4,305	4,313
その他	1,910	1,979
貸倒引当金	△53	△53
投資その他の資産合計	11,898	14,130
固定資産合計	90,827	98,269
資産合計	118,874	130,635

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年11月30日)	当連結会計年度 (2024年11月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	14,266	15,890
短期借入金	12,047	14,494
未払金	2,772	3,586
未払費用	3,929	5,128
リース債務	1,499	1,320
資産除去債務	—	14
未払法人税等	688	1,095
賞与引当金	855	1,018
役員賞与引当金	69	88
その他	1,461	1,811
流動負債合計	37,589	44,450
固定負債		
長期借入金	24,292	25,782
リース債務	1,972	2,207
長期未払金	190	229
長期割賦未払金	203	139
繰延税金負債	1,963	1,965
退職給付に係る負債	334	327
資産除去債務	696	700
預り保証金	176	178
固定負債合計	29,829	31,531
負債合計	67,419	75,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,063	4,063
資本剰余金	4,198	4,198
利益剰余金	29,362	31,450
自己株式	△361	△361
株主資本合計	37,262	39,351
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	818	1,085
為替換算調整勘定	1,915	1,736
退職給付に係る調整累計額	196	729
その他の包括利益累計額合計	2,930	3,551
非支配株主持分	11,262	11,751
純資産合計	51,455	54,653
負債純資産合計	118,874	130,635

（2）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
（連結損益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）	当連結会計年度 （自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）
営業収益	184,617	195,192
営業原価	174,264	183,021
営業総利益	10,353	12,171
販売費及び一般管理費	6,322	6,608
営業利益	4,030	5,562
営業外収益		
受取利息	15	8
受取配当金	37	48
受取賃貸料	62	58
持分法による投資利益	1	—
補助金収入	58	40
養老保険解約差益	38	109
受取補償金	—	123
その他	180	155
営業外収益合計	392	545
営業外費用		
支払利息	818	1,096
貸与設備諸費用	51	51
持分法による投資損失	—	22
その他	82	48
営業外費用合計	953	1,220
経常利益	3,470	4,887
特別利益		
固定資産売却益	69	97
投資有価証券売却益	0	—
持分変動利益	—	98
特別利益合計	69	196
特別損失		
固定資産除売却損	147	137
投資有価証券評価損	—	8
リース解約損	1	7
減損損失	3,447	75
特別損失合計	3,597	228
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失（△）	△56	4,855
法人税、住民税及び事業税	1,211	1,603
法人税等調整額	△370	△131
法人税等合計	841	1,471
当期純利益又は当期純損失（△）	△897	3,383
非支配株主に帰属する当期純利益	437	722
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失（△）	△1,334	2,660

（連結包括利益計算書）

（単位：百万円）

	前連結会計年度 （自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）	当連結会計年度 （自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）
当期純利益又は当期純損失（△）	△897	3,383
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	244	270
繰延ヘッジ損益	0	—
為替換算調整勘定	157	△317
退職給付に係る調整額	419	537
その他の包括利益合計	822	491
包括利益	△74	3,874
（内訳）		
親会社株主に係る包括利益	△603	3,281
非支配株主に係る包括利益	529	593

（3）連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,063	4,208	31,268	△361	39,178
当期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）			△1,334		△1,334
自己株式の取得				—	—
連結子会社の増資による 持分の増減		△8			△8
その他		△1			△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	△10	△1,906	—	△1,916
当期末残高	4,063	4,198	29,362	△361	37,262

	その他の包括利益累計額					非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	589	△0	1,841	△219	2,211	10,765	52,155
当期変動額							
剰余金の配当							△571
親会社株主に帰属する 当期純損失（△）							△1,334
自己株式の取得							—
連結子会社の増資による 持分の増減							△8
その他							△1
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	228	0	74	415	719	497	1,216
当期変動額合計	228	0	74	415	719	497	△699
当期末残高	818	—	1,915	196	2,930	11,262	51,455

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	4,063	4,198	29,362	△361	37,262
当期変動額					
剰余金の配当			△571		△571
親会社株主に帰属する 当期純利益			2,660		2,660
自己株式の取得				△0	△0
連結子会社の増資による 持分の増減					—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	2,088	△0	2,088
当期末残高	4,063	4,198	31,450	△361	39,351

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評 価差額金	為替換算 調整勘定	退職給付に係る調 整累計額	その他の包括 利益累計額合計		
当期首残高	818	1,915	196	2,930	11,262	51,455
当期変動額						
剰余金の配当						△571
親会社株主に帰属する 当期純利益						2,660
自己株式の取得						△0
連結子会社の増資による 持分の増減						—
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	267	△179	533	620	488	1,109
当期変動額合計	267	△179	533	620	488	3,198
当期末残高	1,085	1,736	729	3,551	11,751	54,653

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△56	4,855
減価償却費	6,716	6,942
のれん償却額	250	261
顧客関連資産償却額	124	129
減損損失	3,447	75
貸倒引当金の増減額(△は減少)	27	15
賞与引当金の増減額(△は減少)	△73	167
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	18	△72
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△7	19
受取利息及び受取配当金	△53	△57
支払利息	818	1,096
持分法による投資損益(△は益)	△1	22
投資有価証券売却損益(△は益)	△0	—
投資有価証券評価損益(△は益)	—	8
持分変動損益(△は益)	—	△98
有形固定資産売却損益(△は益)	△49	△56
有形固定資産除却損	127	96
売上債権の増減額(△は増加)	62	△2,647
棚卸資産の増減額(△は増加)	△36	△42
仕入債務の増減額(△は減少)	△141	2,679
その他の流動負債の増減額(△は減少)	9	50
長期末払金の増減額(△は減少)	—	△4
未払消費税等の増減額(△は減少)	51	301
その他	△584	831
小計	10,652	14,574
利息及び配当金の受取額	53	55
利息の支払額	△816	△1,103
法人税等の支払額	△951	△1,201
法人税等の還付額	155	0
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,093	12,325
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△7,627	△11,269
有形固定資産の売却による収入	101	186
無形固定資産の取得による支出	△765	△1,492
投資有価証券の取得による支出	△11	△12
投資有価証券の売却による収入	0	—
貸付けによる支出	△28	△31
貸付金の回収による収入	55	56
その他	△11	△30
投資活動によるキャッシュ・フロー	△8,286	△12,592

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年12月1日 至 2023年11月30日)	当連結会計年度 (自 2023年12月1日 至 2024年11月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△1,109	1,814
長期借入れによる収入	7,002	9,346
長期借入金の返済による支出	△5,554	△6,937
割賦債務及びリース債務の返済による支出	△1,486	△1,658
非支配株主からの払込みによる収入	46	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△13	—
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△572	△571
非支配株主への配当金の支払額	△163	△104
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,850	1,888
現金及び現金同等物に係る換算差額	△85	△8
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,129	1,614
現金及び現金同等物の期首残高	4,986	3,857
現金及び現金同等物の期末残高	3,857	5,471

（5）連結財務諸表に関する注記事項

（継続企業の前提に関する注記）

該当事項はありません。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（セグメント情報等）

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、保管、荷役（入出庫）、運送、情報処理などの総合的な物流サービスを提供することを主たる業務としており、事業の種類、性質に応じて「共同物流事業」、「専用物流事業」、「関連事業」を報告セグメントとしております。

「共同物流事業」は食品の保管・荷役、全国共同配送および原材料である油脂・食酢等のローリー輸送を行っております。「専用物流事業」はコンビニエンスストアなどの物流センターオペレーション業務を行っております。「関連事業」は車両・物流機器および燃料等の販売、ならびに海外における物流事業を行っております。

2. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益および振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの営業収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報並びに収益の分解情報

前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	126,739	38,987	18,739	184,465	—	184,465
その他の収益(注) 3	—	—	151	151	—	151
外部顧客への営業収益	126,739	38,987	18,891	184,617	—	184,617
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	998	1,221	5,198	7,417	△7,417	—
計	127,737	40,209	24,089	192,035	△7,417	184,617
セグメント利益	1,531	1,364	1,093	3,990	40	4,030
セグメント資産	69,946	16,905	36,371	123,222	△4,348	118,874
その他の項目						
減価償却費	4,123	654	1,939	6,716	—	6,716
持分法適用会社への投資額	114	—	—	114	—	114
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	3,648	345	4,398	8,392	—	8,392

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額40百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△4,348百万円には、セグメント間取引消去△25,066百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産20,718百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント				調整額 (注) 1	連結財務諸表 計上額 (注) 2
	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計		
営業収益						
顧客との契約から生じる収益	132,581	40,025	22,433	195,040	—	195,040
その他の収益(注) 3	—	—	151	151	—	151
外部顧客への営業収益	132,581	40,025	22,584	195,192	—	195,192
セグメント間の内部営業収益 又は振替高	895	1,257	5,664	7,817	△7,817	—
計	133,476	41,283	28,249	203,010	△7,817	195,192
セグメント利益	2,558	1,322	1,643	5,524	38	5,562
セグメント資産	74,442	18,482	42,074	135,000	△4,364	130,635
その他の項目						
減価償却費	3,824	690	2,427	6,942	—	6,942
持分法適用会社への投資額	1,129	—	—	1,129	—	1,129
有形固定資産及び無形固定 資産の増加額	4,855	685	7,220	12,761	—	12,761

(注) 1. 調整額の内容は以下のとおりであります。

セグメント利益の調整額38百万円は、セグメント間取引消去額であります。

セグメント資産の調整額△4,364百万円には、セグメント間取引消去△26,063百万円および各報告セグメントに配分していない全社資産21,699百万円が含まれております。全社資産の主なものは、親会社での余資運用資金（現預金）、長期投資資金（投資有価証券）および管理部門に係る資産等であります。

2. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

3. その他の収益は「リース取引に関する会計基準」の範囲に含まれる取引であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	インドネシア	中国	合計
50,518	22,601	57	73,176

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社日本アクセス	23,317	共同物流事業および専用物流事業
キューピー株式会社	11,135	共同物流事業および関連事業

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 営業収益

本邦の外部顧客への営業収益が連結損益計算書の営業収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インドネシア	中国	合計
50,566	27,163	39	77,768

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	営業収益	関連するセグメント名
株式会社日本アクセス	23,084	共同物流事業および専用物流事業
キューピー株式会社	12,038	共同物流事業および関連事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

(単位：百万円)

	共同物流事業	専用物流事業	関連事業	計	調整額	合計
減損損失	3,447	—	—	3,447	—	3,447

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

(単位：百万円)

	共同物流事業	専用物流事業	関連事業	計	調整額	合計
減損損失	75	—	—	75	—	75

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

（単位：百万円）

	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	250	250	—	250
当期末残高	—	—	1,853	1,853	—	1,853

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

（単位：百万円）

	共同物流 事業	専用物流 事業	関連事業	計	調整額	合計
当期償却額	—	—	261	261	—	261
当期末残高	—	—	1,555	1,555	—	1,555

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）

該当事項はありません。

（1株当たり情報）

項目	前連結会計年度 （自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）	当連結会計年度 （自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）
1株当たり純資産額	1,616.98円	1,725.99円
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失（△）	△53.70円	107.04円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	—
	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、1株 当たり当期純損失であり、また 潜在株式が存在しないため、記 載していません。	なお、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益については、潜在 株式が存在しないため、記載し ていません。

（注）1. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 （自 2022年12月1日 至 2023年11月30日）	当連結会計年度 （自 2023年12月1日 至 2024年11月30日）
親会社株主に帰属する当期純利益又は 親会社株主に帰属する当期純損失（△） （百万円）	△1,334	2,660
普通株主に帰属しない金額（百万円）	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当 期純利益又は普通株式に係る親会社株主 に帰属する当期純損失（△）（百万円）	△1,334	2,660
期中平均株式数（株）	24,856,684	24,856,595

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4. その他

(1) 役員の変動 (2025年2月26日付)

①代表者の変動

該当事項はありません。

②その他の役員の変動

・新任取締役候補

取締役	たかやま のりゆき 高山 典之	(現 執行役員 海外推進室長)
取締役	やまもと こうき 山本 幸喜	(現 執行役員 経営推進本部長)

・退任予定取締役

取締役会長	にしお ひであき 西尾 秀明	(当社相談役に就任予定)
取締役	いとう りゅういち 伊藤 隆一	(現 取締役執行役員 管理担当 兼 人事本部長)

・新任監査役候補

監査役 (社外)	かとう ともこ 加藤 知子	(現 ㈱ストライク 取締役 (監査等委員))
----------	------------------	------------------------

(注) 1. 加藤 知子氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役候補者であり、独立役員として東京証券取引所に届け出をおこなう予定です。
2. 加藤 知子氏の戸籍上の氏名は志村 知子です。

・退任予定監査役

監査役 (社外)	いづか かつこ 飯塚 佳都子
----------	-------------------

(2) その他

該当事項はありません。